

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成7年5月23日)

わが国の景気は引き続き回復しているが、そのテンポは極めて緩慢である。需要面をみると、個人消費は一本調子ではないが総じて緩やかな増勢を続けており、設備投資は下げ止まり傾向にある。一方、公共投資、住宅投資は、高水準ながらやや頭打ちとなっている。また、純輸出は、振れを伴いつつも輸出を上回る輸入の増勢持続から、緩やかな減少傾向にある。これらを背景に、鉱工業生産は、引き続き緩やかに増加しており、雇用の悪化傾向にも歯止めがかかっている。こうした景気の現状を踏まえると、このところ大きく変動している為替相場の今後の動向やその実体経済への影響については、引き続き十分注視していく必要がある。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、一本調子ではないが、総じて緩やかな増勢を辿っている。すなわち、全国百貨店売上高は2月以降、前年比減少幅が徐々に縮小してきており、チェーンストア売上高は2～3月ともほぼ前年並みの水準に戻っている。家電販売も、パソコンやエアコンを中心に好調を持続している。一方、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)は、年明け以降旺盛な買替需要を背景に伸びを高めてきたが、4月は期末の販売攻勢の反動から10か月ぶりに前年を下回った。この間、3月の旅行取扱金額は、震災の影響が薄まるにつれ、前年比減

少幅が縮小した。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、1～3月の機械受注は、非製造業を中心に3四半期ぶりに減少したが、4～6月の業界見通しは小幅の増加が見込まれている。建築着工床面積も、1～3月は非製造業の落ち込みから3四半期ぶりに減少した。

住宅投資は、低金利を背景に高水準を続けているが、3月の新設住宅着工戸数は(図表3)、持家の減少等から、年率145万戸と1年9か月ぶりのやや低い水準となった。

公共投資の動向を請負統計でみると(図表4)、昨年11月以降、前年を下回ってきたが、4月はほぼ前年並みの水準となった。今後は、7年度補正予算(一般歳出規模2.7兆円)もあって、震災復興や防災対策関連を含めて公共工事は増加してくるとみられる。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、震災の影響が薄まるにつれて、輸出入とも2月以降再び増加傾向に復し、実質貿易収支の黒字幅は振れを伴いつつも緩やかな減少傾向にある。この間、名目経常収支の黒字幅は、貿易外赤字の拡大から、引き続き緩やかに縮小した。

鉱工業生産(図表6)は、需要好調な自動車、半導体、鉄鋼等を中心に、1～3月も昨年中とほぼ同じ伸び率を示し、5四半期連続の増加と

なった。4月に入ってからも増加傾向に大きな変化はないが、一部の自動車等では、海外在庫の積み上がりや急激な円高進行から、生産計画を若干下方修正する動きがみられる。

雇用情勢をみると（図表7）、完全失業率は引き続き高水準であるが、所定外労働時間が増加傾向にあるほか、有効求人倍率、常用雇用者数の前年比伸び率がここ3か月横這いで推移するなど、悪化傾向に歯止めがかかっている。

次に、物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、円高の進行に伴う原料価格の下落や安値輸入品との競合から、再び弱含みとなっている。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、商品の値下がりから、3月の前年比上昇率が+0.1%にまで低下しており、企業向けサービス価格も、不動産賃貸の一段下落が響き、弱地合いが続いている。

マネーサプライの動向をM₂+CD平残前年比でみると、他の金融資産とのシフト等による振れを伴っているが、金融機関の有価証券保有を通じた資金供給が増加していることなどから、緩やかな伸び（3%台）を続けている。これは現在の緩やかな景気回復を反映した動きと考えられる。

短期市場金利は、公定歩合引き下げ（4月

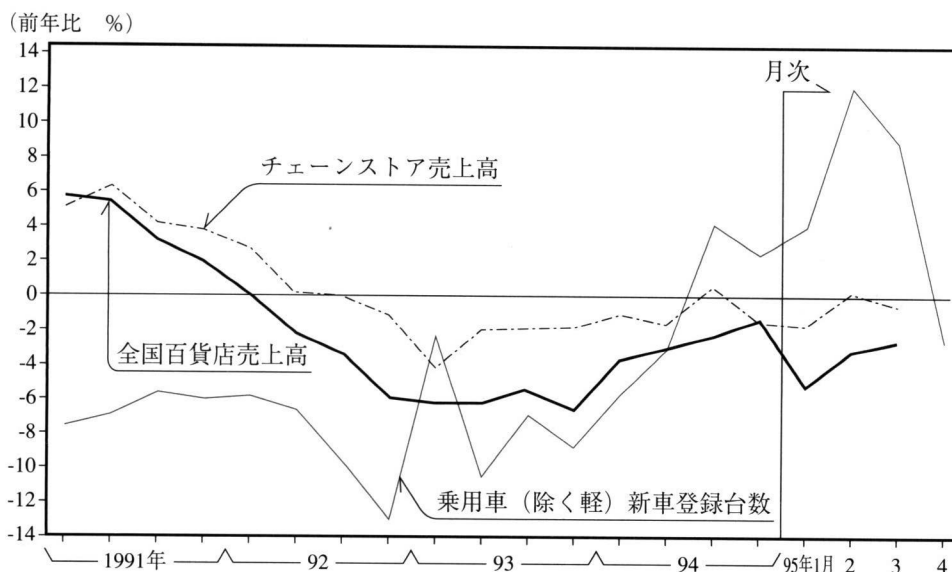
14日）後、全般的にさらに大きく低下し、翌日物コールレートは1.3%前後と既往最低レベルで推移している。また、長期金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）も、3月中の大幅低下の後、4月中旬にかけてさらに低下し、3.3%前後でもみ合う推移となった。ごく最近では、3.1%台への弱含みの展開となっている。このような市場金利の低下を受けて、主要銀行の短期プライムレートは4月中旬に1年4か月ぶりに3.0%から2.75%へ引き下げられ、さらに下旬には2.375%へと合計0.625%引き下げられた。また、長期プライムレートは3月、4月と2か月連続で合計1.3%引き下げられ、3.6%となった後、5月は据置きとなった。

日経平均株価は、為替円高の一段の進行等を背景に、4月初には15,381円と年初来最安値となった。その後は金利が大きく低下する中で、4月下旬から5月初にかけて17千円前後へ持ち直したが、連休明け後は再び軟化し、このところは16千円前後での展開となっている。

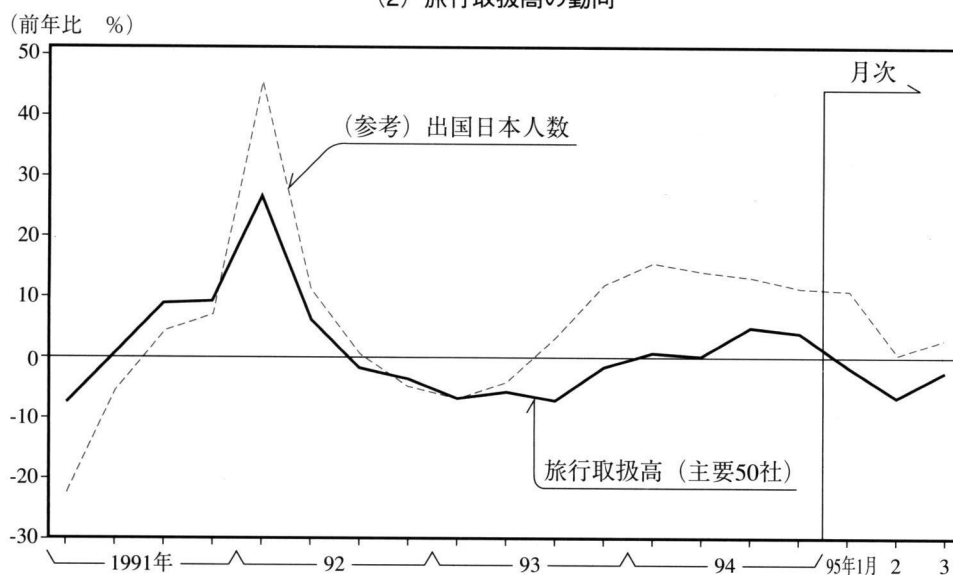
円の対米ドル相場は、4月に入ってからも円高・ドル安傾向が続き、19日には東京市場で一時79.75円と戦後最高値を更新したが、その後、円高警戒感が台頭して87円前後へ戻ってきている。

(図表1) 消費関連販売統計の動向

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高（店舗調整済）の動向



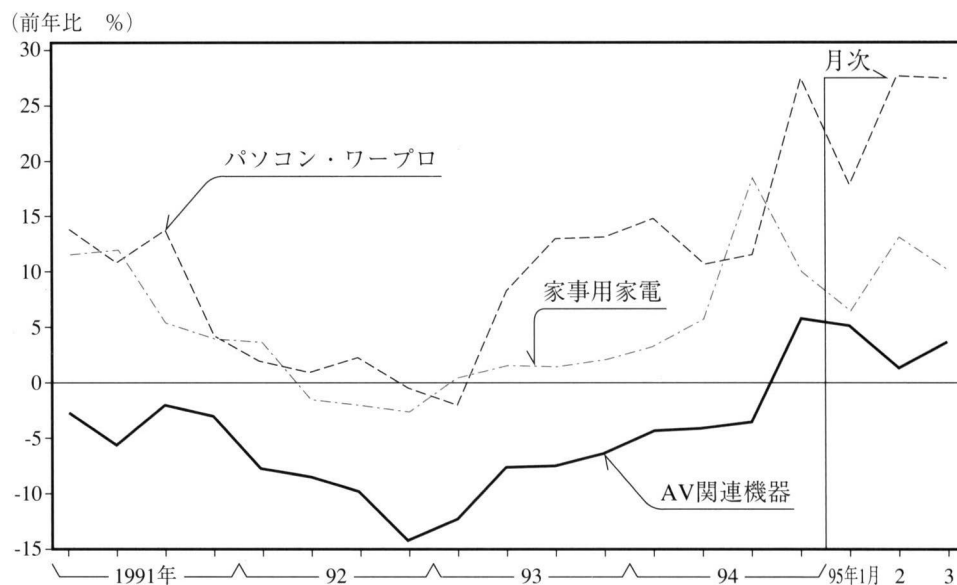
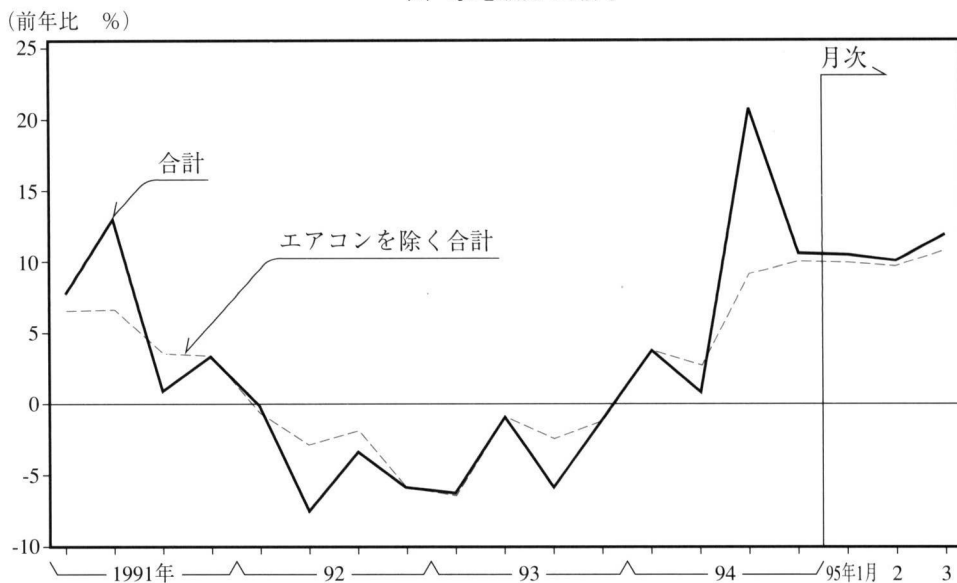
(2) 旅行取扱高の動向



(注) 旅行取扱高の94年3月以前は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

(3) 家電販売の動向

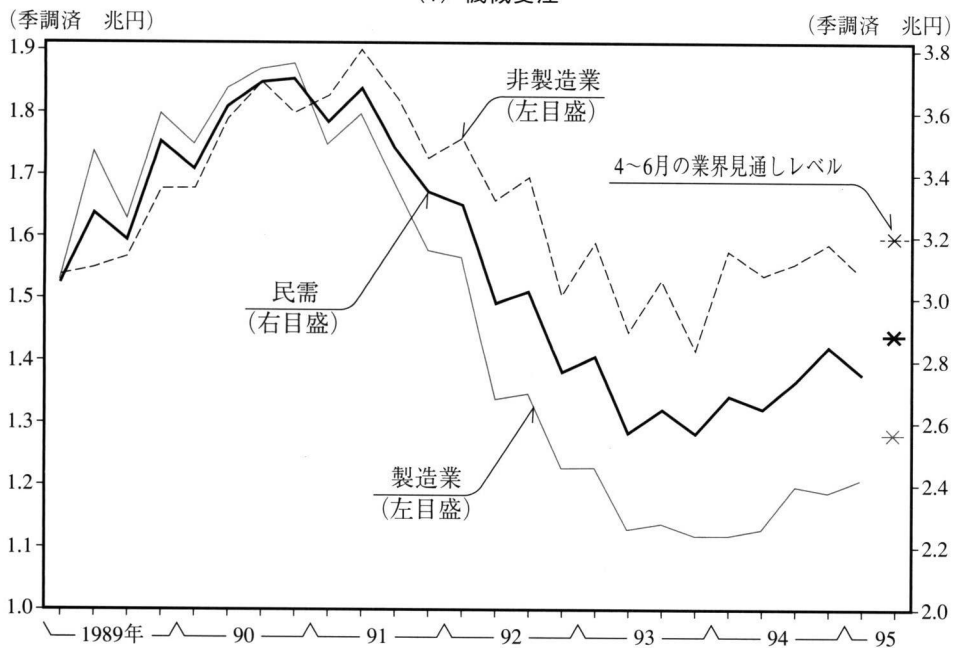


(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ
 AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等
 (資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

(図表2)

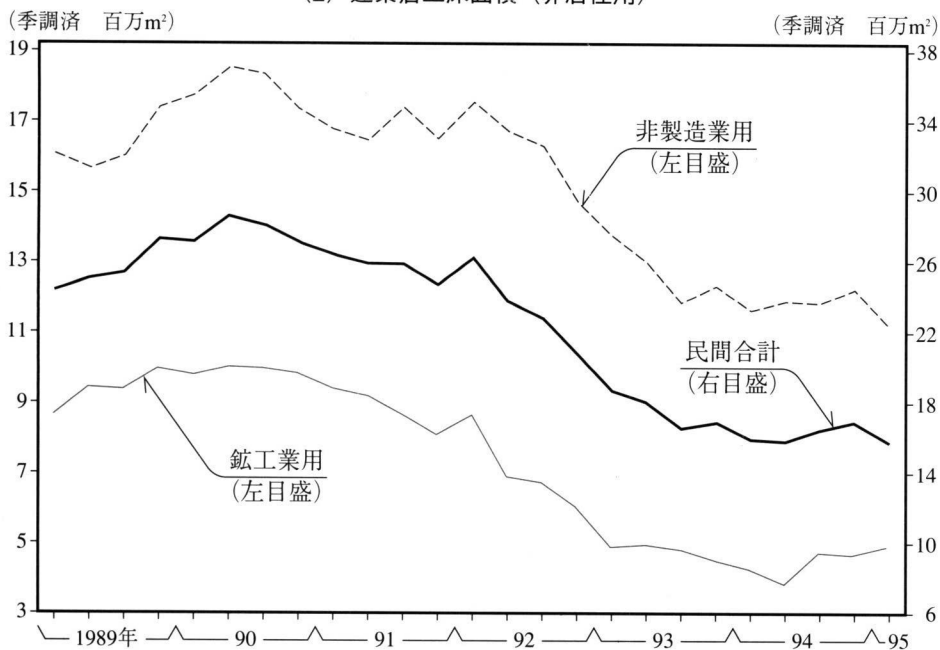
設備投資関連指標の推移

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

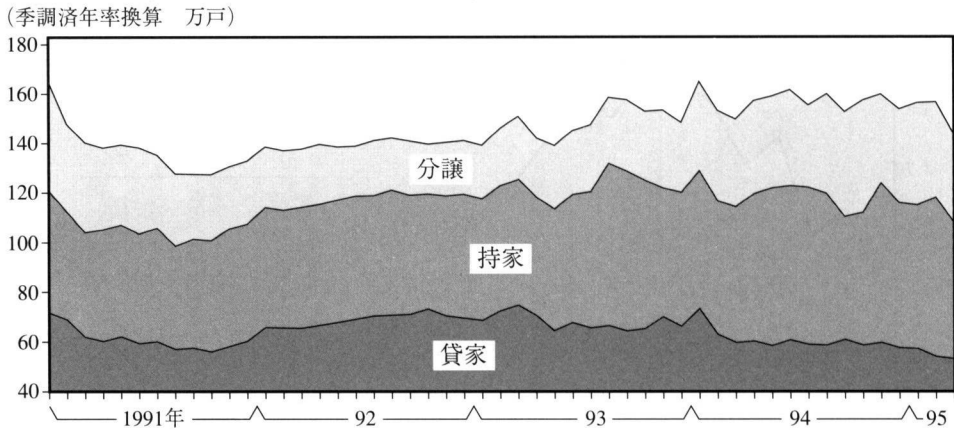
(2) 建築着工床面積 (非居住用)



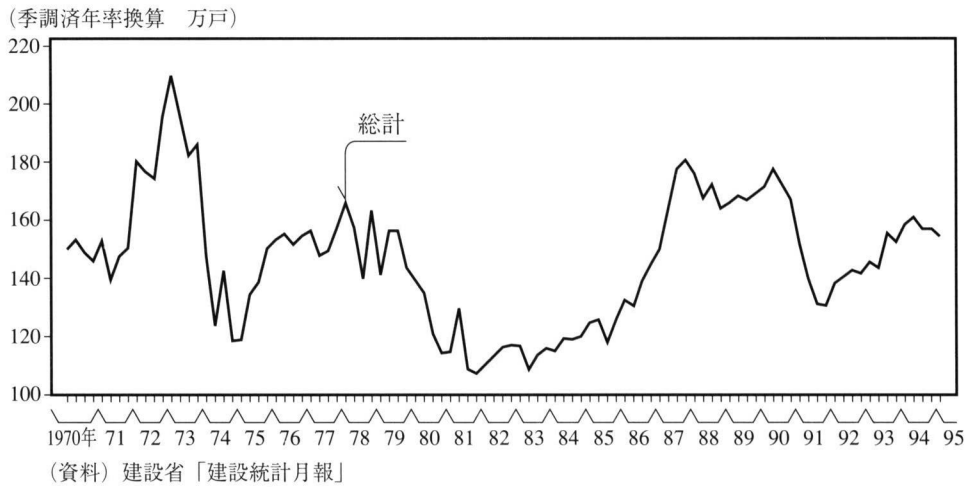
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3) 新設住宅着工戸数の動向

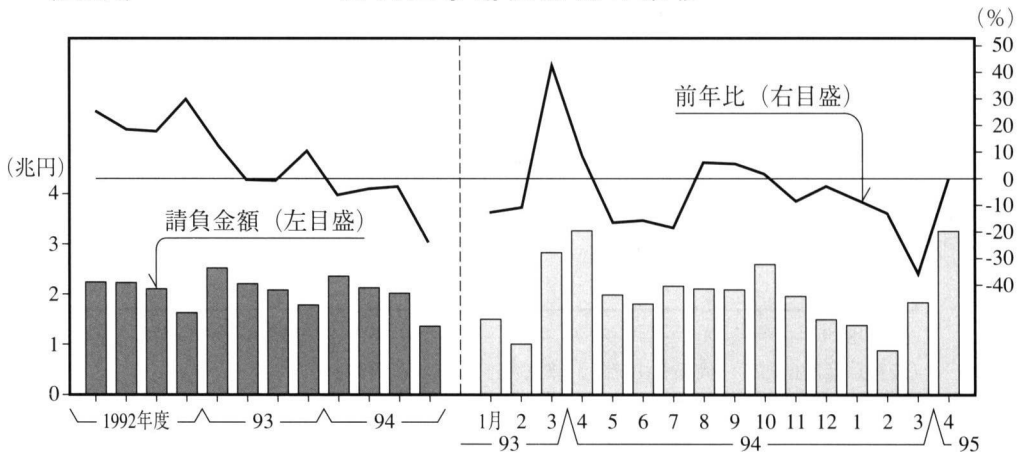
(1) 月次



(2) 四半期



(図表4) 公共工事請負金額の推移

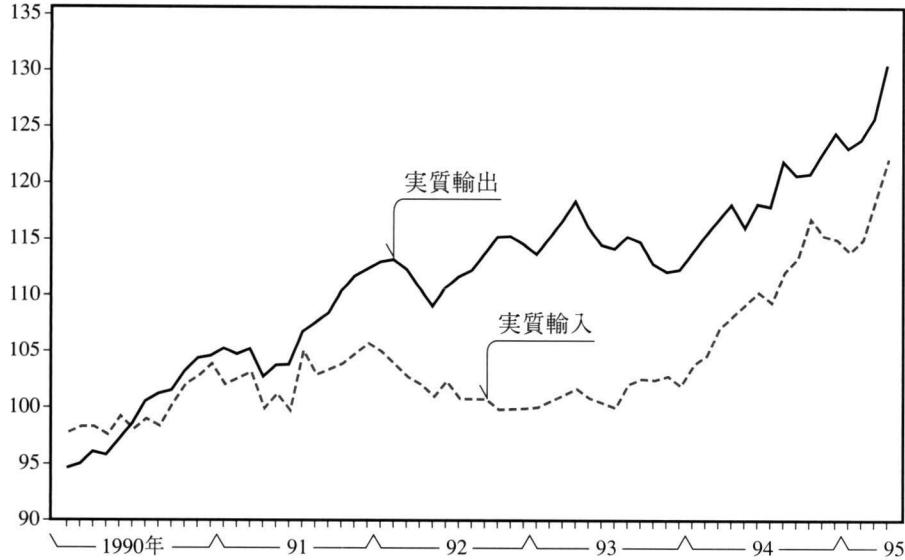


(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5) 実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入の推移

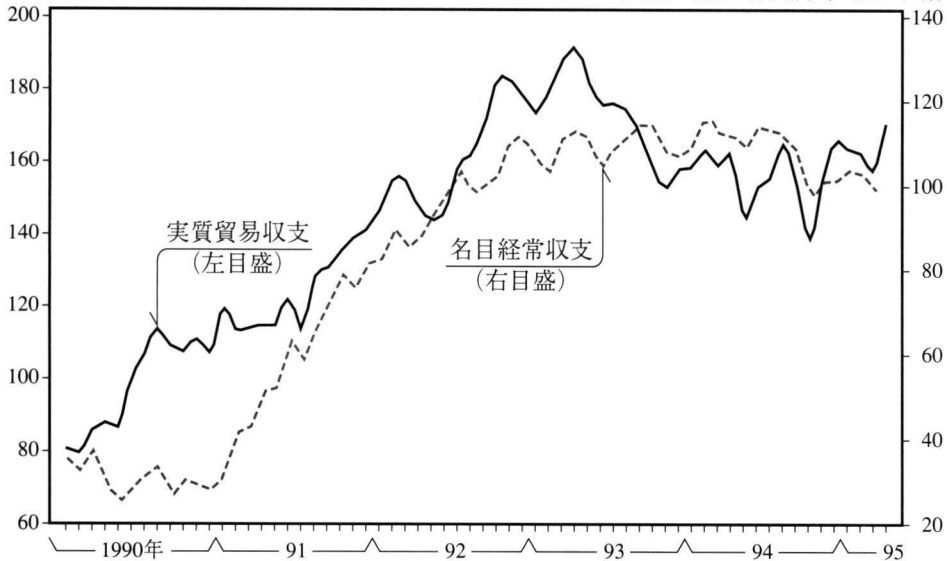
(1990年=100 季調済 後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移

(1990年=100 季調済 後方3か月移動平均)

(季調済 後方3か月移動平均 億ドル/月)



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でおのおのデフレートしたもの。

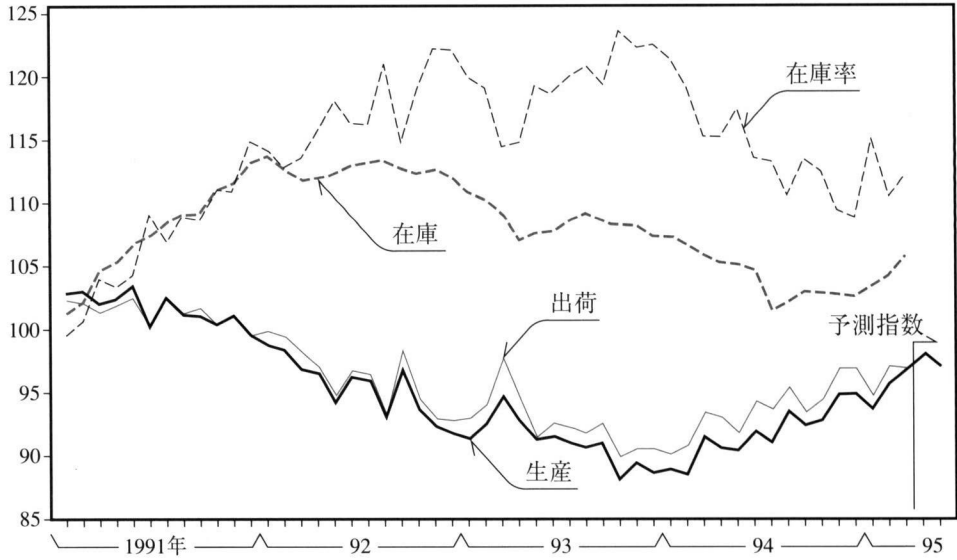
2. 実質貿易収支は、実質輸出と実質輸入の収支尻。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6) 鋳工業生産・出荷・在庫の動向

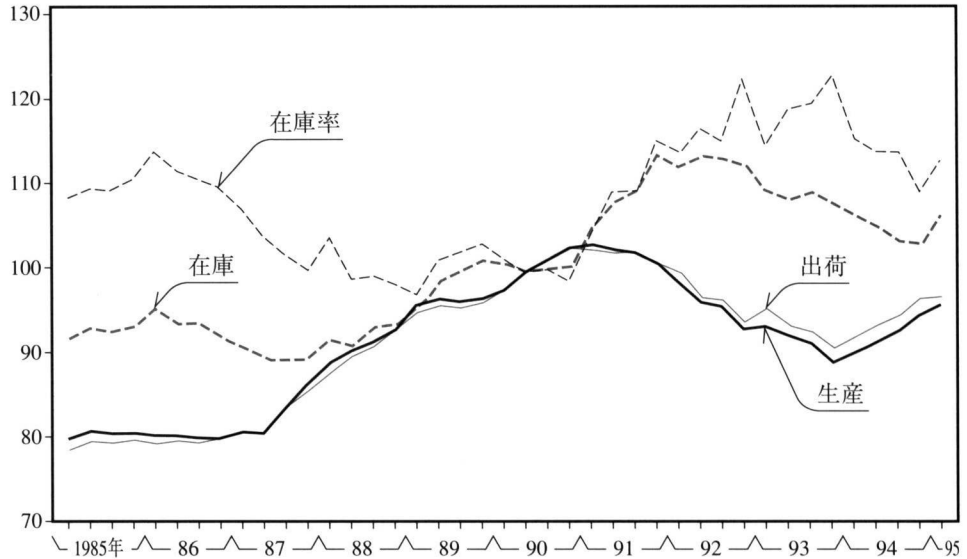
(1) 月次

(1990年=100 季調済)



(2) 四半期

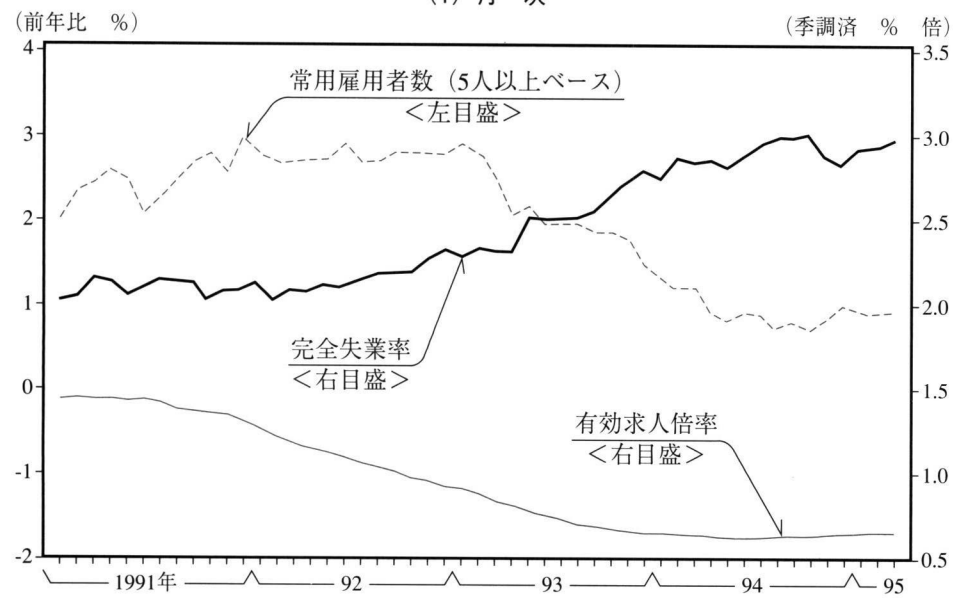
(1990年=100 季調済)



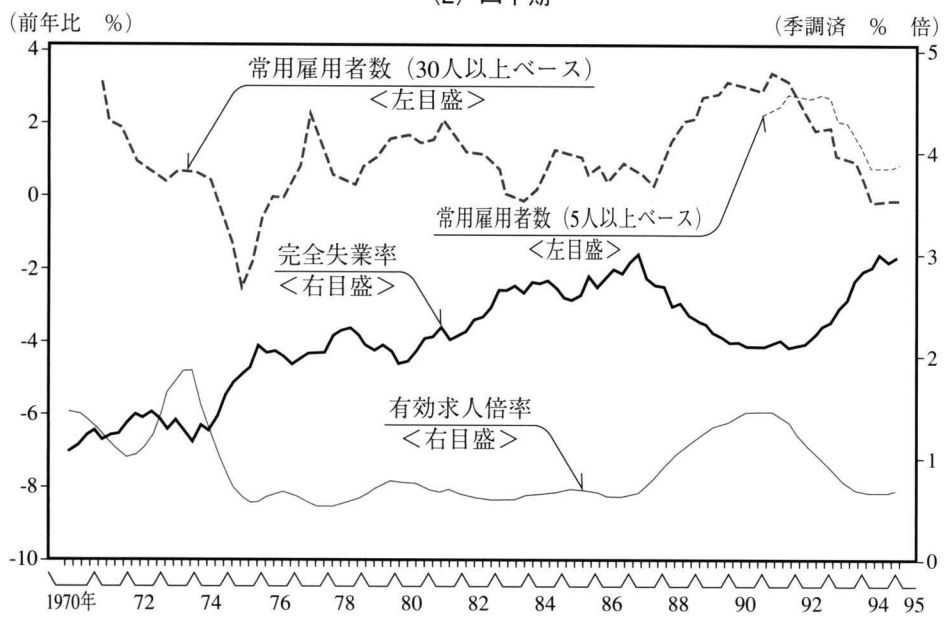
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標の推移

(1) 月次



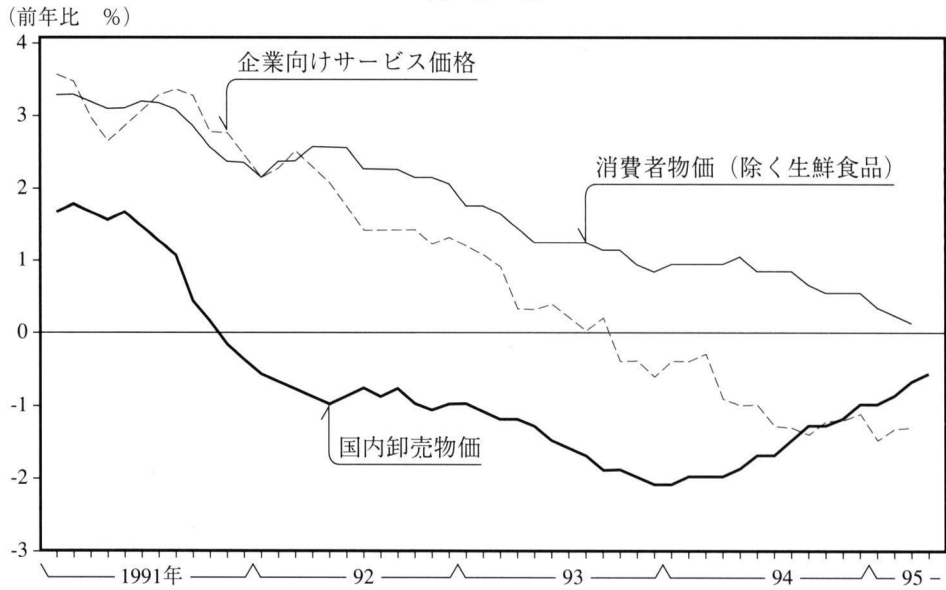
(2) 四半期



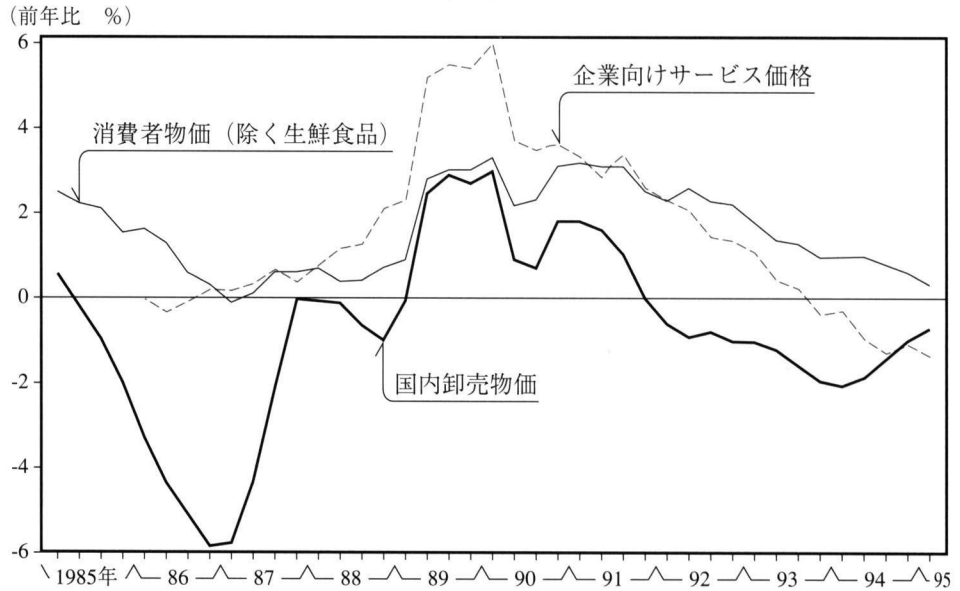
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価 の 動 向

(1) 月 次



(2) 四 半 期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)